

五、補習班學童低年齡化傾向的調查報告

讀賣新聞

1994 7. 30.

文部省八年以來有⁷關

補習班的實態調查⁷ 於二十九日

發表，報告中指出百分之六十的中學生，百分之二十五的

小學生都上補習班，^在學校及補習班兩邊學習的⁷

double

現象，已成力不可挽的^救實態。（請參考附表（一）（二））

school,

造成小學生夜過十時才從補習班倦容歸家的異

常現狀，以及全國各都道府縣都增設補習班的危險^有

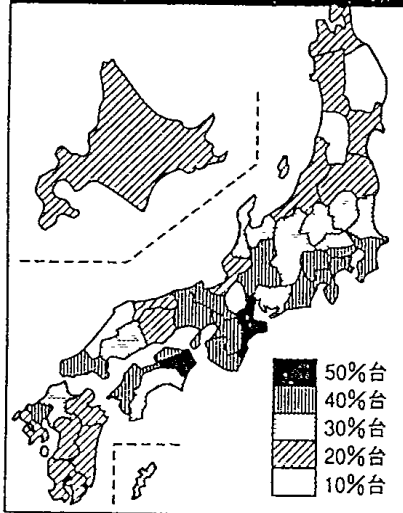
的傾向原因，乃肇自於社會的以學歷取人、少子化的
大專升學激烈競爭熱、對學校教育的不滿等因素，
促使補習班學童的通學低年齡化及補習班儼然
成為學校之外的另一「教育機關」的
現況。

double school

學童雙親雖認為學童上補習班有礙性格成長、影
響身心健康，却也不敢忽視上補習班有助於升大專院校
的事實。

AB19940015C3

小中学生の都道府県別通塾率



小・中学生の都道府県別通塾率

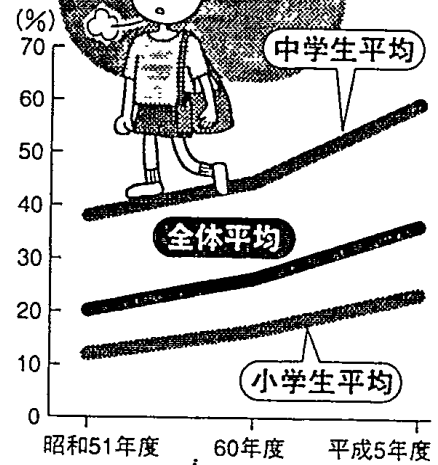
①徳島	57.1	(20.8)
②三重	50.5	(36.7)
③奈良	48.4	(36.6)
④和歌山	44.6	(29.6)
⑤佐賀	44.0	(18.2)
⑥熊本	43.6	(28.3)
⑦東京	43.3	(38.6)
⑧京都	43.2	(36.0)
⑨神奈川	42.7	(34.4)
⑩大阪	42.7	(36.4)
⑪兵庫	42.3	(34.4)
⑫岐阜	42.1	(26.0)
⑬山梨	41.7	(28.5)
⑭山梨	40.7	(30.7)
⑮山梨	40.5	(28.5)
⑯静岡	40.2	(31.1)
⑰愛知	40.2	(31.7)
⑱愛知	39.0	(31.6)
⑲高知	38.6	(27.2)
⑳高知	38.5	(27.4)
㉑埼玉	37.7	(31.2)
㉒茨城	37.4	(19.4)
㉓栃木	35.9	(21.9)
㉔栃木	35.3	(27.7)
㉕群馬	34.5	(23.7)
㉖群馬	33.5	(26.2)
㉗群馬	32.8	(22.7)
㉘群馬	32.2	(25.4)
㉙群馬	31.4	(17.5)
㉚富山	30.8	(19.8)
㉛富山	29.4	(16.1)
㉜富山	29.0	(22.5)
㉝北海道	27.2	(17.0)
㉞北海道	26.6	(19.0)
㉟北海道	26.6	(13.7)
㊱新潟	26.1	(14.8)
㊲新潟	25.8	(16.7)
㊳新潟	25.1	(8.0)
㊴新潟	24.6	(17.9)
㊵新潟	24.4	(20.6)
㊶新潟	23.8	(15.6)
㊷新潟	23.0	(16.0)
㊸新潟	21.8	(13.6)
㊹新潟	20.8	(7.9)
㊺新潟	19.2	(8.4)
㊻新潟	18.6	(14.0)
㊼新潟	14.3	(6.9)

単位%、高率順 () 内は昭和60年度調査

附表(二) 日本全国学童補習班通学率比例

図表

通塾率



学年別の通塾率

(単位%)

	昭和51年度	昭和60年度	平成5年度
小学校			
1年	3.3	6.2	12.1
2年	4.8	10.1	14.1
3年	7.5	12.9	17.5
4年	11.9	15.4	23.6
5年	19.4	21.1	31.1
6年	26.6	29.6	41.7
平均	12.0	16.5	23.6
中学校			
1年	37.9	41.8	52.5
2年	38.7	44.5	59.1
3年	37.4	47.3	67.1
平均	38.0	44.5	59.5
全体平均	20.2	26.3	36.4

学童補習班通学率

附表(一)